

11 教育委員会

目 次

(1) 就職活動キックオフ推進事業（継続）	413
(2) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業（継続）	414
(3) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（継続）	416
(4) みんなの文化財図鑑刊行事業（継続）	417
(5) 離島児童生徒支援センター一般管理運営費（継続）	418
(6) 幼児教育連携体制推進事業（新規）	419
(7) 知の拠点パワーアップ事業（継続）	421
(8) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業（新規）	423
(9) 県外進学大学生支援事業（継続）	425
(10) グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（継続）	426
(11) 特別支援教育の推進（継続）	428
(12) 那覇A特別支援学校（仮称）整備事業（継続）	430
(13) 中高生通学実態調査事業（新規）	431
(14) 複式学級の課題解消（継続）	432
(15) 進学力グレードアップ推進事業（継続）	433
(16) Web活用授業改善推進事業（継続）	435
(17) 学力向上学校支援事業（継続）	436
(18) 教員指導力向上事業（継続）	437
(19) キャリア教育推進事業（継続）	438
(20) 英語立県沖縄推進戦略事業（継続）	440
(21) 外国青年招致事業（継続）	442
(22) 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業（新規）	444
(23) 教育相談・就学支援員配置事業（継続）	445
(24) スクールカウンセラー配置事業（県立）（継続）	446
(25) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業（継続）	447
(26) 離島読書活動支援事業（継続）	449
(27) 離島読書活動充実事業（継続）	451
(28) 就学援助制度周知広報事業（継続）	452
(29) 国際性に富む人材育成留学事業（継続）	453
(30) パスポート取得支援事業（継続）	454
(31) 全国高校総体開催事業（継続）	455

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：就職活動キックオフ推進事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

県立高等学校の卒業者の就職内定率・早期離職率改善を図るため、宿泊研修を実施し社会人基礎力を育成する。また、就職活動支援推進のため、学校に支援員を配置するとともに、職員実務研修を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就職活動 キックオフ 推進事業	172,334	1 就職活動キック オフ推進事業 (1) 県立高等学校 に50名の就職支援 員を配置 (2) 就職希望生徒 240名に2泊3日、 80名に1泊2日と 2期に分けた宿泊 研修 (3) 就職内定者向 け研修を県内5地 区で実施 (4) 全県立高校の 就職指導担当教諭 及び就職支援員へ の研修	161,326	1 就職活動キック オフ推進事業 (1) 県立高等学校 に50名の就職支援 員を配置した。 (2) 就職希望生239 名が宿泊研修に参 加した。 (3) 就職内定者向 け研修を県内5地 区で実施した。 (4) 全県立高校の 就職指導担当教諭 73名及び就職支援 員50名が研修に参 加した。	☆ 最終予算額 172,611 執行率 93.5% 不用額 11,285

3 事業の効果/課題

(1) 就職活動キックオフ推進事業

効果： 就職支援員の配置により、生徒へのきめ細やかな就職指導や就職先の訪問等により就職活動が推進された。現在公表されている令和2年3月卒業の3月末時点の就職内定率（厚生労働省調べ）は、98.0%で前年度97.7%より0.3ポイント上昇した。

課題： 全国平均の就職内定率99.3%に追いつくため、早い段階での就職指導の工夫と改善が必要である。

4 その他

就職指導について、関係機関と連携を密にし、就職内定率の向上および早期離職率の改善を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：学校・家庭・地域の連携協力推進事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	94,295		76,339		最終予算額 87,741 執行率 87.0% 不用額 11,402
	49,769	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）を整備し、様々な活動を行う。	44,180	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）を整備し、様々な活動を行った。 ・21市町村81本部	最終予算額 49,769 不用額 5,589
	39,316	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活動等を行う。	29,248	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学習・交流・体験活動等を行った。 ・21市町村 ・153教室	最終予算額 32,762 不用額 3,514

2,970	3 家庭教育支援事業 ・地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行う。	2,339	3 家庭教育支援事業 ・地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行った。 ・5市町村	最終予算額 2,970 不用額 631
2,240	4 土曜教育支援体制等構築事業 ・地域人材や企業の技能を活かした子ども達の様々な体験プログラムを行う。	572	4 土曜教育支援体制等構築事業 ・地域人材等を活かし、子ども達の様々な体験プログラムを行った。 ・3市町村	最終予算額 2,240 不用額 1,668

3 事業の効果/課題

(1) 地域学校協働活動推進事業

効果： 21市町村81本部251校において事業が展開され、延べ18万4千人のボランティアが参加し、様々な活動が行われた。

課題： 未実施地区への事業拡大。ボランティア等人材の確保及び育成。

(2) 放課後子ども教室推進事業

効果： 21市町村153教室が開催され、大人と子ども合わせて延べ21万3千人(大人3万3千人、子ども18万人)が参加し、多くの子どもたちが、放課後の時間を有意義に安全・安心に過ごすことができた。

課題： 活動場所の確保。ボランティア等人材の確保及び育成。

(3) 家庭教育支援事業

効果： 5市町村において「家庭教育支援チーム」による、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動が展開された。

課題： 未実施地区への事業拡大。子育て経験者等の地域人材の発掘及び育成。

(4) 土曜教育支援体制等構築事業

効果： 3市町村において、大学生や伝統芸能等の技能を持つ地域人材の協力を得て、子ども達に学習支援や伝統芸能体験を実施した。

課題： 未実施地区への事業拡大。協力してくれる地域人材・企業の発掘。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 文化財課

1 事業の目的・内容

琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球王国 外交文書 等の編集 刊行及び デジタル 化事業	59,452	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業 ・歴代宝案の校訂 本・訳注本等の刊 行及び交流関係史 料のデジタル化・ テキスト化。	49,654	1 琉球王国外交 文書等の編集刊 行及びデジタル 化事業 ・『歴代宝案訳注 本第10冊』、『歴 代宝案編集参考資 料21』の刊行、『歴 代宝案の葉』の増 刷を行った。『中 琉歴史関係檔案』 3冊は、委託先の 中国第一歴史档案 館が新型コロナウイルス感染症により 業務中断により 次年度繰り越しと なった。また、琉 球王国関係資料 5,443枚等のデジ タル化を実施し た。	☆ 最終予算額 59,452 執行率 83.5% 翌年度繰越額 1,827 不用額 7,971

3 事業の効果/課題

(1) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業

効果： 琉球王国外交『歴代宝案訳注本第10冊』や、『歴代宝案編集参考資料21』の刊行、『歴代宝案の葉』の増刷を行い、県内外の学校・図書館・研究機関及び研究者等に配布した。また、交流関係史料のデジタル化・テキスト化のデータを蓄積することができた。これにより、琉球史研究の基礎資料の蓄積、普及を図ることができた。

課題： 事業成果の還元・普及を一層促進する必要がある。令和3年度に「歴代宝案」のデジタル公開を予定している。他の類似機関の成功例を参考にWebサイトで公開する資料及びリンクする関連資料の精選を行う等、県民や利用者が琉球王国外交文書について理解を深めるられようなコンテンツ構築を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：みんなの文化財図鑑刊行事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：教育庁 文化財課

1 事業の目的・内容

沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
みんなの 文化財図鑑刊行事業	15,783	1 みんなの文化財図鑑刊行事業 ・令和元年度は、文化財図鑑『有形文化財編』を発刊する。	15,589	1 みんなの文化財図鑑刊行事業 ・文化財図鑑『有形文化財編』を発刊した。	☆ 最終予算額 15,783 執行率 98.7% 不用額 194

3 事業の効果/課題

(1) みんなの文化財図鑑刊行事業

効果： 国および県、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行し、県内の学校及び公立図書館を中心に配布する。文化財に関する普及書が配布されることで、沖縄の歴史・文化の普及・啓発の効果が期待される。

また、最終年度には、これまでのシリーズ全5冊の情報を紹介するリーフレットを作成し、観光客への普及を目的として世界遺産などの文化財関連施設へ配布し、文化財の観光産業での活用を広げる。

歴史・文化の普及・啓発の結果、沖縄県民の文化財に関する意識の高まりにより、文化財課へ文化財に関する情報提供が増え、新たな指定文化財の増加が期待される。

最新研究にもとづく文化財に関する情報と近況の写真を収集し、蓄積し新たな文化財指定へつながる。

課題： これまでも文化財の普及書は刊行されているが、説明が専門的であることから内容が分かりづらい。そのため、義務教育修了年限である中学3年生の学力でも理解できる内容や構成を検討し、一般的な人にも分かる内容にする必要がある。

4 その他

沖縄県北部、中部、南部、宮古、石垣の5地域の図書館、1地域1館以上でアンケートを実施し、史跡名勝編・埋蔵文化財編の読者の文化財図鑑の理解度を検証した。アンケートでは、写真、文字・フォント、用語解説の観点から内容がわかりやすかったかどうかを確認した。「とても分かりやすい」、「分かりやすい」の合計が83%、これに「ふつう」の12%を加えると95%の読者が本図鑑の内容を理解したことになる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島児童生徒支援センター一般管理運営費（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舍（学生寮）と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島児童 生徒支援 センター 一般管理 運営費	58,510	1 離島児童生徒 支援センター一 般管理運営費 ・離島児童生徒支 援センターの運営 を行う。	54,107	1 離島児童生徒 支援センター一 般管理運営費 ・離島児童生徒支 援センターの運営 を円滑に行った。 ・令和元年度は、 38名の新生を迎 え入れ、2年生、 3年生と合わせて 115名が入寮した。	最終予算額 58,510 執行率 92.5% 不用額 4,403

3 事業の効果/課題

(1) 離島児童生徒支援センター一般管理運営費

効果：伊江村ほか17市町村から115人の生徒が入寮し、保護者の経済的負担を軽減することができた。

課題：離島児童生徒支援センターは、平成28年度から基本的に学年進行で新1年生が入寮し、開所3年目となる平成30年度に全学年で120人規模となったことから、今後も、生徒の生活指導や健康管理など、保護者が安心できる運営をさらに確立していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：幼児教育連携体制推進事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

市町村教育委員会又は保育主管部局に幼小接続アドバイザーを配置し、幼児教育施設同士、幼児教育施設と小学校との連携体制を構築し、幼児教育の充実と小学校教育への円滑な移行を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
幼稚園教育振興費	5,013	1 幼児教育連携体制推進事業 (1) 幼小接続アドバイザーの配置 (2) 地区説明会の開催 (3) 視察訪問及び支援訪問の実施	4,541	1 幼児教育連携体制推進事業 (1) 幼小接続アドバイザーを5市町村に配置。(豊見城市、糸満市、石垣市、金武町、伊江村) (2) 地区の取組について41市町村の教育委員会と保育主幹部局担当者を集め、情報共有できる場として説明会を実施。(9月と1月に6地区で開催) (3) 市町村からの依頼に対して行う支援訪問や先進的な取組のある市町村を視察訪問する。(視察訪問；伊江村、支援訪問；金武町、宮古島市、糸満市、石垣市、豊見城市、北谷町、与那国町)	最終予算額 5,013 執行率 90.6% 不用額 472

3 事業の効果/課題

(1) 幼児教育連携体制推進事業

効果①：幼児教育専任の指導主事を配置できない場合、あるいは一人配置の場合は、相談役として幼小接続アドバイザーが機能し、市町村幼児政策プログラムの策定や内容の充実につながった。

効果②：地区説明会や視察・支援訪問を行うことで、県内の幼児教育の取組が広く共有されたり、課題について協議する場が確保できた。

課題：幼小接続アドバイザーは、小学校教諭免許状又は保育教諭、行政経験又は園長等経験をもっていることが条件となっていることもあり、確保に課題があった。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：知の拠点パワーアップ事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

新たな時代の多様化、高度化した社会の情報ニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
知の拠点 パワーア ップ事業	65,303	1 知の拠点パ ワーア ップ事業 (1)課題解決等図 書・雑誌等の図書 の購入蔵書の充実 (2)貴重資料の修 復・複製、及び郷 土新聞マイクロ複 製本の作成等郷土 資料の保存機能の 充実 (3)調査相談（レ ファレンス）サー ビス等の強化 (4)資料の受入、 資料整理等の強化 (5)その他、図書 館機能の高度化、 デジタル化等	60,578	1 知の拠点パ ワーア ップ事業 (1)課題解決・郷 土資料等図書 10,607冊、雑誌 172タイトル・新 聞23紙他購入 (2)貴重資料の修 復・複製 39点、 郷土新聞マイクロ 複製本の作成 24 冊 (3)図書館サー ビス奉仕員（司書） 3名の採用 (4)資料受入及び 資料整理等に係る 事務補助員4名の 採用 (5)貴重資料デジ タル書庫の運用、 オンラインデータ ベース10件の利用 者提供等	最終予算額 65,303 執行率 92.8% 不用額 4,725

3 事業の効果/課題

(1) 知の拠点パワーアップ事業

効果： 図書10,607冊、雑誌172タイトル・新聞23紙等購入することで、県民の多様な情報ニーズ、課題解決の手助けとなる資料を更に充実させることができた。また、劣化した貴重資料等を39点修復・複製することにより、郷土資料の保存・充実を図ることができた。利用者への調査相談サービスや、国立国会図書館が運営するレファレンス協同データベースへのデータ登録などを通して、琉球・沖縄関係資料の中核的図書館として質の高い情報提供を行った。貴重資料デジタル書庫の運用、各種データベースの提供等により、県民の様々な情報ニーズ、多様な学習への支援機能を充実させることができた。

課題： 利用者が図書館に求める機能が多様化・高度化している現状を踏まえ、より高度なニーズに対応できるよう、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を広範囲な分野で収集する必要がある。

また、レファレンス機能の更なる向上を目指し、所蔵資料及び情報の体系的整理や職員のスキルアップ等を推進していく必要がある。

その他、本県の中核図書館として必要十分な図書館サービスを提供するため、県民のニーズを把握しながら適切な人員配置を行っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

新沖縄県立図書館郷土資料フロアの移民資料コーナーの充実等により、本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナーンチュに琉球・沖縄の歴史と文化を継承していく。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「琉球・ 沖縄の知 と心」国 際発信事 業	19,142	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際 発信事業 (1)移民資料の収 集 (2)移民ルーツ調 査の実施 (3)移民関連講演 会の開催 (4)沖縄の歴史・ 文化関連郷土資料 企画展示の実施 (5)沖縄の歴史・ 文化関連講演会 の開催	14,874	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際 発信事業 (1)ペルー、ハワ イ移民関連資料等 458点収集 (2)移民ルーツ調 査451件実施 (3)移民関連講演 会1回開催 (4)沖縄の歴史・ 文化関連郷土資料 企画展示40回実施 (5)沖縄の歴史・ 文化関連講演会 4回開催	☆ 最終予算額 19,142 執行率 77.7% 不用額 4,268

3 事業の効果/課題

(1) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業

効果： 海外県系移民関係資料を458点収集、移民ルーツ調査451件実施、移民関連講演会1回、郷土資料企画展示40回実施、展示関連講演会4回開催を通して、琉球・沖縄の歴史・文化の継承、発展並びに、沖縄の魅力を発信する人材の育成が図られた。また、移民ルーツ調査依頼者、企画展来訪者及び講演会参加者を対象としたアンケートでは、94%の人が沖縄の歴史・文化への理解が深まり、沖縄の魅力を発信したいと回答した。

課題： 移民開始より100年以上経過し、母県との繋がりが薄れ、1世などが残した貴重な移民関係資料が廃棄や散逸の危機に瀕しており、現地での資料調査・収集を急ぐ必要がある。今後も移民ルーツ調査の強化や郷土資料企画展示の内容充実等を図り、沖縄の歴史・文化を国内外に発信していく必要がある。また、琉球・沖縄関係資料の中核的な図書館として、貴重な資料の収集なども継続的に実施していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：県外進学大学生支援事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

給付型奨学金制度により、県内高等学校生徒の難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県外進学 大学生支 援事業	71,138	1 県外進学大学生支援事業 ・能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒に対し、県外難関大学等への入学及び修学の支援を行う。 ・給付人数： 100人以内 ・給付額 入学支度金： 30万円以内 月額奨学金： 月額7万円	65,876	1 県外進学大学生支援事業 ・県外難関大学等の令和2年度進学者19人に対し、入学支度金（30万円以内）を給付するとともに、平成29～31年度進学者75人に対し、月額奨学金（月額7万円）を給付した。	最終予算額 71,138 執行率 92.6% 不用額 5,262

3 事業の効果/課題

(1) 県外進学大学生支援事業

効果：能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な学生94人の進学を支援することができた。

本事業を継続的に実施していくことで、高等学校等生徒の難関大学等への進学が促進され、本県の大学等進学率の改善及びグローバル人材の育成について期待できる。

課題：令和2年度から開始した国の修学支援新制度との棲み分けを図り、能力があるにもかかわらず、経済的な理由などで県外進学を諦める生徒が出ないようにするとともに、既採用者への給付手続や学業状況確認などを的確に実施し、支援を継続していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、下記の研修事業を実施する。

- (1) アメリカ高等教育体験研修
- (2) 海外サイエンス体験短期研修
- (3) 中国教育交流研修
- (4) 沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム
- (5) 専門高校生国外研修
- (6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム
- (6)-2 沖縄県・ハワイ州ネットワーク拡充事業

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	131,498	1 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 (1)アメリカ高等教育体験研修(19日間：高校生40名、教員4名) (2)海外サイエンス体験短期研修(11日間：高校生25名、教員2名) (3)中国教育交流研修(13日間：高校生20名、教員2名) (4)沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(5～7日間：高校生64名、教員8名)	107,691	1 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 (1)アメリカ高等教育体験研修(19日間：高校生40名、教員4名) (2)海外サイエンス体験短期研修(11日間：高校生25名、教員2名) ▶ 派遣中止 (3)中国教育交流研修(13日間：高校生20名、教員2名)▶ 派遣中止 (4)沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(5～7日間：高校生64名、教員8名)	☆ 最終予算額 131,498 執行率 81.9% 不用額 23,807

	<p>(5) 専門高校生国外研修(10～12日間：高校生40名、教員4名)</p> <p>(6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム(15日間：高校生25名、教員2名)</p> <p>(6)-2 沖縄県・ハワイ州ネットワーク拡充事業</p> <p>以上6短期研修を実施し、高校生214名をアメリカ、オーストラリア、中国、台湾、ドイツ、ハワイへ派遣する。 沖縄県・ハワイ州ネットワーク拡充事業を実施(単年)する。</p>	<p>(5) 専門高校生国外研修(10～12日間：高校生40名、教員4名)</p> <p>(6) 沖縄県高校生海外雄飛プログラム(15日間：高校生25名、教員2名)▶ 派遣中止</p> <p>(6)-2 沖縄県・ハワイ州ネットワーク拡充事業</p> <p>1月までに実施した3短期研修において、高校生144名をアメリカ、オーストラリア、台湾、ドイツ、ハワイへ派遣した。 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、2～3月に予定していた研修については、派遣を中止した。 沖縄県・ハワイ州ネットワーク拡充事業として、交流30回記念式典・レセプションを実施した。</p>	
--	---	---	--

3 事業の効果/課題

(1) グローバル・リーダー育成海外短期研修事業

効果： 事前研修において、英語や中国語等の外国語講師を活用し、ホームステイや現地大学での研修を想定した外国語運用能力を高める研修や現地コーディネーター等による異文化理解を深める研修を行い、海外短期研修が効果的に実施できた。

海外短期研修を経験することで、世界で主体的に活躍できるリーダー育成の基礎作りが図られた。

海外短期研修および沖縄県・ハワイ州交流30回記念式典・レセプションを通して、海外への興味関心のさらなる高まりや、長期留学への意欲喚起が図られた。

各研修実施後の保護者アンケートにおいて、「生徒の国際的な視野がより広まった」等の回答が95.2%得られた。(派遣した3研修の回答)

中学校において「グローバル塾」(短期研修・留学体験報告会)を実施し、海外での学校生活や現地の方との交流等、留学・短期研修体験を聞く機会を設定し、中学生の異文化理解へ繋げるとともに、海外で学ぶ意欲を喚起できた。

課題： テロや感染症等の最新情報を外務省および大使館等から常に入手し、受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：特別支援教育の推進（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特別支援 教育の推 進	160,081		133,799		最終予算額 160,081 執行率 83.6% 不用額 26,282
	6,744	1 インクルーシ ブ教育システム 整備事業 (1)インクルーシ ブ教育システム実 践推進研修 (2)インクルーシ ブ教育システム人 材育成研修 (3)インクルーシ ブ教育システム学 校支援事業	5,172	1 インクルーシ ブ教育システム 整備事業 (1)実践推進研修 参加者1,485名 (2)人材育成研修 参加者2,560名 (3)学校支援 相談員等派遣105 回 協議会開催14回	最終予算額 6,744 不用額 1,572
	65,135	2 県立高等学校 特別支援教育支 援員配置事業 (1)視覚障害等 により支援を必要 とする生徒が在籍 する高等学校に特 別支援教育支援員 を配置する。 (2)支援の質の向 上を図るための研 修を行う。 (年1回)	59,440	2 県立高等学校 特別支援教育支 援員配置事業 (1)支援員配置 配置校35校 配置人数64人 (2)研修会の実施 支援員参加46人	最終予算額 65,135 不用額 5,695

88,202	<p>3 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業</p> <p>(1)医療的ケアを必要とする児童生徒へ看護師配置等を行い、学習環境を整備する。</p> <p>(2)安全安心な体制整備に向け、看護師、教員等への研修を行う。</p>	69,187	<p>3 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業</p> <p>(1)看護師配置 配置校9校 配置人数30人</p> <p>(2)各研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師臨床研修 ・教員第3号研修 ・看護師・養護教諭研修会等 <p>受講者数17人</p>	<p>最終予算額 88,202 不用額 19,015</p>
--------	--	--------	---	--

3 事業の効果/課題

(1) インクルーシブ教育システム整備事業

効果： 県内の全公立学校管理職等に対し特別支援教育及びインクルーシブ教育システムに係る研修を実施し、特別支援教育に係る資質の向上と、各学校における校内支援体制整備の充実に繋げることができた。

課題： 特別支援学級や通級指導教室の増加にともない、特別支援教育に係る教員の資質の向上が今後必要。

(2) 県立高等学校特別支援教育支援員配置事業

効果： 障害等により支援を必要とする生徒が在籍する高等学校に特別支援教育支援員を配置することにより、生徒の日常生活の支援、単位の修得及び卒業に加え、校内支援体制の強化に繋げることができた。

課題： 特別支援教育支援員の応募者がなく、配置ができない学校（期間）がある。特に定時制、離島地域では、人材の確保が困難な状況がある。

(3) 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業

効果： 医療的ケアを必要とする児童生徒へ看護師配置や学習環境整備をすることにより、出席日数が増え、授業の確保、学習の保障に繋がり、安全安心に学校生活を送ることに繋がった。

課題： 年々増加、高度化、多様化する医療的ケア児に対応した看護師の配置（年度途中からの申請等）と実施校における体制整備。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：那覇A特別支援学校（仮称）整備事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部 課 等 名：教育庁 施設課

1 事業の目的・内容

那覇南部地区特別支援学校の過密化解消と那覇市在住児童生徒の市外特別支援学校への通学負担を軽減するため、那覇市古波蔵に新たな特別支援学校を設置する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇A特別支援学校（仮称）整備事業	2,074,678 (183,932)	1 那覇A特別支援学校（仮称）整備事業 (1) 施設整備補助事業費（公共投資交付金） (2) 施設整備補助事業費（交付金・超過負担） (3) 施設整備負担金事業費（公立学校施設整備費負担金） (4) 施設整備負担金事業費（負担金・超過負担） ・造成工事及び校舎建築工事	921,540 (38,679)	1 那覇A特別支援学校（仮称）整備事業 (1) 施設整備補助事業費（公共投資交付金） (2) 施設整備補助事業費（交付金・超過負担） (3) 施設整備負担金事業費（公立学校施設整備費負担金） (4) 施設整備負担金事業費（負担金・超過負担） ・造成工事及び校舎建築工事	最終予算額 2,074,678 執行率 44.4% 翌年度繰越額 1,065,746 不用額 87,392

3 事業の効果/課題

(1) 那覇A特別支援学校（仮称）整備事業

効果： 那覇市に新たな特別支援学校を設置することにより、那覇南部地区特別支援学校の過密化が解消され、市外特別支援学校に通う那覇市在住児童生徒の通学負担が軽減される。

課題： 工事の遅延により、開校が当初より1年遅れとなったことから、令和4年4月の開校に向けて、着実に取り組んでいく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：中高生通学実態調査事業（新規）

事業期間：令和元年度

部課等名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

中高校生の通学にかかる実態調査等を行い、通学費負担軽減のための制度設計を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中高生通学実態調査事業	17,932	1 中高生通学実態調査事業 ・中高生の通学実態調査を行い、通学費支援の制度設計を行う。	9,908	1 中高生通学実態調査事業 ・高校生については、県立高校全日制・定時制の生徒へ調査を行いバス通学の実態把握を行った。 回答者35,070人（回収率83.6%） ・中学生については、市町村教育委員会及び県立中学校を通じて調査を行いバス通学等の実態把握を行った。 ・調査結果を踏まえ、高校生のバス通学支援の制度設計を行った。	最終予算額 17,932 執行率 55.3% 不用額 8,024

3 事業の効果/課題

(1) 中高生通学実態調査事業

効果：住民税所得割非課税世帯または児童扶養手当等を受給しているひとり親世帯の高校生を対象に、令和2年10月からバス通学の無料化を開始する。

課題：利用者が5,400人程度になると見込んでおり、対象者の認定、実績確認等を効率的に行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：複式学級の課題解消（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 学校人事課

1 事業の目的・内容

8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
複式学級の課題解消	58,193	1 複式学級教育環境改善事業 ・8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。 (33学級に配置予定)	36,690	1 複式学級教育環境改善事業 ・8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣した。 (27学級に配置)	☆ 最終予算額 58,193 執行率 63.0% 不用額 21,503

3 事業の効果/課題

(1) 複式学級教育環境改善事業

効果：学習支援員が派遣されたことで、授業時間内で児童の疑問、質問に対応できるようになり、無理のない進捗で各学年の学習内容に応じたきめ細かな指導が実現し、公平な教育機会の確保が図られた。

課題：学習支援員の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：進学カグレードアップ推進事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。

選抜生徒340名を派遣することで、県外国公立大学等の進学者を増加させ、大学等進学率を向上させる。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
進学カグレードアップ推進事業	68,020	<p>1 進学カグレードアップ推進事業</p> <p>(1) 県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、県外国公立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。</p>	67,150	<p>1 進学カグレードアップ推進事業</p> <p>(1) 関東・関西・九州地区の国公立大学等へ派遣生徒数331名（23大学32学部で模擬講義等の体験）</p> <p>・派遣大学： 東京大学、一橋大学、東京農工大学、千葉大学、横浜国立大学、電気通信大学、筑波大学、慶応義塾大学、上智大学、国際基督教大学、青山学院大学、早稲田大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、大阪府立大学、京都市立大学、同志社大学、九州大学大、佐賀大学、北九州市立大学、関西大学、福岡大学</p> <p>・教員指導力向上プログラムへの参加教員数：207名</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 69,043</p> <p>執行率 97.3%</p> <p>不用額 1,893</p>

3 事業の効果/課題

(1) 進学力グレードアップ推進事業

効果：①大学等進学率の改善

②県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学

③県外国立大学等進学への目的意識の確立

④県外難関国公立大学等の合格者の増加

課題：研修内容充実のため、適正規模の人数での実施

4 その他

今後の取り組みでは、国公立大学等合格支援プログラムは派遣生徒1年生180名、2年生160名、合計340名で実施。各学年とも事前研修2回、大学訪問研修、事後研修1回を実施。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：Web活用授業改善推進事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

インターネット上のシステムを活用して調査問題の配信、採点結果の登録、集計・分析までを迅速に行い、全県的な児童生徒の学力や学習状況を把握し、学習指導の充実と改善、児童生徒の学力の向上に生かす。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
Web活用 授業改善 推進事業	14,552	1 Web活用授業 改善推進事業 (1) 沖縄県学力向 上新Webシステ ム改修及び保守 ・運用委託業務 (2) 学力向上Web システム調査問 題作成業務委託	14,538	1 Web活用授業 改善推進事業 (1) 沖縄県学力向 上Webシステ ムの改修及び保守 ・運用業務を委 託した。 (2) 学力向上Web システムで使用 する調査問題の 作成業務を委託 した。 (3) 学力向上Web システムの機能 追加業務を委託 した。	最終予算額 14,552 執行率 99.9% 不用額 14

3 事業の効果/課題

(1) WEB活用授業改善推進事業

効果： 各種調査問題の採点結果を入力することで、学力や学習状況の速やかな把握と分析ができた。学力や学習状況の分析を通して、学習指導の充実と改善に役立てることができた。学力向上の取組を通して、成果指標としての観点から、検証サイクルの確立に資することができた。

課題： 採点結果の登録について、教職員の入力作業の負担軽減を図る必要がある。GIGAスクール構想において児童生徒1人1台のPCが配備される見通しなので、子どもがPCに直接解答できる入力システムの機能追加の検討が必要である。

4 その他

本県は小規模校・へき地校が多いため、客観的な判断の下に定期的に課題を把握し、改善するためのシステムが必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：学力向上学校支援事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

学力向上推進室が学校を直接訪問し、具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学力向上 学校支援 事業	10,394	1 学力向上学校 支援事業 (1) 学校支援訪 問 (2) 学校運営ア ドバイザー派遣	7,457	1 学力向上学校 支援事業 (1) 学校支援訪 問を197校で実施 した。 (2) 学校運営ア ドバイザーを7名 配置した。	最終予算額 10,394 執行率 71.7% 不用額 2,937

3 事業の効果/課題

(1) 学力向上学校支援事業

効果： 学校支援訪問は、平成25年11月から令和2年3月までの6年5か月で、のべ1200校以上で実施している。全国学力・学習状況調査においては、小学校は全国水準を維持し、中学校は全国との差を縮小している。

課題： より効果的に授業改善を推進するため、学校課題の解決に向けた支援を行う必要がある。

4 その他

平成31（令和元）年度は、授業改善支援員を学校運営アドバイザーに代えて、学校課題の解決に向けた支援を行った。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：教員指導力向上事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和元年度

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

教員の指導力の向上を図るために次の事業を実施する。

- (1) 地区別ブロック型研究事業
- (2) 小学校国語授業改善研修会
- (3) 中学校国語授業改善研修会

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教員指導 力向上事 業	11,189	(1) 地区別ブロッ ク型研修会 (100回) (2) 授業改善研修 ・小学校国語授業 改善研修会 (6地区12回実施) ・中学校国語教諭 授業改善研修会 (6地区10回実施) 計22回	8,799	(1) 地区別ブロッ ク型研修会 (100回) (2) 授業改善研修 ・小学校国語授業 改善研修会 (6地区12回実施) ・中学校国語教諭 授業改善研修会 (6地区10回実施) 計22回	☆ 最終予算額 11,189 執行率 78,6% 不用額 2,390

3 事業の効果/課題

- (1) 教員指導力向上事業

効果： 「ブロック型研究会」及び「授業改善研修会」の実施により、全国学力・学習状況調査等の結果で、小学校は学習理解の面で全国水準に到達維持し、中学校は差を縮めている。

課題： 特定教科、学年にとどまりがちであるため、学校組織力を高める必要性がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：キャリア教育推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和2年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

教員のキャリア教育実践力向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施することにより、高校卒業時の進路未決定者の減少に資する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
キャリア 教育推進 事業	16,172	<p>1 キャリア教育推進事業</p> <p>(1) キャリア教育コーディネーターを研究協力校2校に配置する。</p> <p>(2) 校長、教頭、教諭向け研修会を実施する。</p> <p>(3) キャリア教育指導者養成研修へ派遣</p> <p>(4) 先進校視察を実施する。</p> <p>(5) 沖縄県キャリア教育推進のための研究協議会を開催し、キャリア教育の方向性等について協議する。</p>	16,070	<p>1 キャリア教育推進事業</p> <p>(1) キャリア教育コーディネーターを研究協力校2校に配置した。</p> <p>(2) ・校長向け研修会 参加者75名 ・教頭向け研修会 参加者127名 ・教諭向け研修会 参加者416名</p> <p>(3) キャリア教育指導者養成研修へ派遣者数 3名</p> <p>(4) 先進校視察 岡山県、神奈川県 の先進校視察を実施した。</p> <p>(5) 沖縄県キャリア教育推進のための研究協議会 3回開催 「沖縄県キャリア教育の基本方針」を策定した。</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 16,172</p> <p>執行率 99.4%</p> <p>不用額 102</p>

3 事業の効果/課題

(1) キャリア教育推進事業

効果： 校長・教頭・教諭向け研修会の開催、キャリア教育指導者養成研修へ教員を派遣するなど、教員の教育実践力の向上が図られた。

カリキュラム・マネジメント研修対象校においては、全体計画・年間指導計画を作成することができ、組織的・計画的なキャリア教育の推進が図られた。

課題： 学校の学びと社会のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。

また、社会への円滑な移行を図るためには、小中高の学校種間の連携（縦のつながり）及び産業界や地域、家庭等（横のつながり）との更なる連携を図る必要がある。

4 その他

今後の展開として、新学習指導要領や「沖縄県キャリア教育の基本方針」を踏まえた、授業改善プログラムの開発に取り組む研究会を設置し、各学校で教員が実践・活用できる授業プログラム集を作成する。

また、地域及び企業等との更なる連携を図るために、意見交換する場の創出や体制づくりを推進する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：英語立県沖縄推進戦略事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

児童生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場を与え、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
英語立県 沖縄推進 戦略事業	12,692	1 英語立県沖縄推進戦略事業 (1)英語能力判定テスト及びフィードバック研修 (2)県立高校全英語担当教員対象研修（5年間の5年目） (3)英語授業マイスター発掘プロジェクト (4)英語担当中高連携研修会 (5)海外交流拠点形成の拡充 (6)県内外国語関係機関との連携・活用	9,555	1 英語立県沖縄推進戦略事業 (1)英語能力判定テストを高校生13,100名、中学生10,491名に対し実施後、フィードバック研修を実施。 (2)県立高校の英語担当教員47名に指導力向上研修を実施。 (3)英語授業マイスターとして小学校から1名、中学校から1名の教員を新たに認定。 (4)教育事務所単位（6地区）で中高連携研修を実施。 (5)新規国際交流拠点候補として台湾への調査を行った。 (6)県内各関係機関と「英語でお仕事プログラム」を実施。	最終予算額 12,587 執行率 75.9% 不用額 3,032

3 事業の効果/課題

(1) 英語立県沖縄推進戦略事業

効果： 英語能力判定テストを実施し、その結果資料をもとに生徒の技能別傾向の把握及び適切な指導方法の分析を行った。英語授業マイスター発掘プロジェクトでは、小学校から1名、中学校から1名、計2名を新たに認定し、公開授業等で活用予定である。中高連携研修会を6地区において実施し、本県英語教育の課題の共有や対応策の協議を行った。これらの継続的な取組により、平成31年度の「高校3年生CEFR A2（英検準2級）以上相当の英語力を有している生徒の割合」は44.3%となり、平成24年度の18.1%から大きく改善している。

課題： 大学入試制度の改変に伴い、英語においては外部試験を活用して4技能（「聞く」「読む」「話す」「書く」）が評価される。従来の2技能（「聞く」「読む」）中心の指導から、4技能をバランスよく向上させるための授業改善に向けた取組をさらに進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：外国青年招致事業（継続）

事業期間：昭和62年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手を全ての県立学校へ配置する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外国青年 招致事業	229,019	<p>1 外国青年招致事業</p> <p>(1)外国語指導助手（ALT）を各県立学校に配置する。</p> <p>(2)ALTの指導力を向上するための研修会を実施する。</p> <p>(3)ALT担当者（コーディネーター）を対象とした連絡協議会を実施する。</p> <p>(4)ALTを対象とした個別面談を実施する。</p>	218,543	<p>1 外国青年招致事業</p> <p>(1)県立学校75校を学校の要望や状況を配慮した上で、配置校42校、訪問校33校に分け、50名の外国語指導助手を配置校に配置した。</p> <p>(2)11月に2日間の日程で、ALT94名（市町村任用42名を含む）、日本人外国語担当教諭108名を対象に指導力向上研修を実施した。</p> <p>(3)ALTの受け入れ体制の整備、その効果的な在り方等について研究協議及び情報交換を行うための協議会を県立学校76名のコーディネーターを対象に実施した。</p> <p>(4)県立学校任用の50名のALTに対して、10月に3日間の日程で面談研修を実施した。</p>	<p>最終予算額 229,019 執行率 95.4% 不用額 10,476</p>

3 事業の効果/課題

(1) 外国青年招致事業

効果： 県立学校75校でA L Tが勤務することで、チームティーチングを通してより多くの生徒に生きた英語に接する機会を提供できた。また、クラブ活動や各種コンテストの指導にも積極的に取り組み、これまで九州や全国で優秀な成績を残している。

課題： 国の英語教育改革が進むに従って各校の授業改善も進み、A L Tのニーズも高まってきている。県立中学校からの配置要求が高いため、配置人数の拡充を図る必要がある。

4 その他

今後の取組として、県P Aと県立総合教育センターA L TによるA L Tの事業観察を継続して行い、A L Tの授業力の向上と教材、指導案等の共有を図る。

また、指導力等向上研修のさらなる充実を図り、A L Tとの授業の質の向上を目指す。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

保護者の子育てを地域全体で支えるため、市町村における家庭教育支援チームの結成や運営体制確立に向けた支援を行う他、家庭教育を支えるより良い環境の醸成に向けた研修会等を開催する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
家庭教育 支援「や ーなれ ー」運動 充実事業	24,268	1 家庭教育支援 「やーなれー」 運動充実事業 (1) 支援活動 ・保護者の家庭教育 支援に関する学 習機会の提供 ・家庭教育支援に 関わる人材育成	15,898	1 家庭教育支援 「やーなれー」 運動充実事業 (1) 支援活動 ・保護者の家庭教 育学習プログラム 「夢実現『親のま なびあい』プロ グラム」を県内各 地で183回実施した。 ・家庭教育支援ア ドバイザー養成講 座を3回開催し た。 ・家庭教育支援者 スキルアップ研修 を15回開催した。	☆ 最終予算額 24,268 執行率 65.5% 不用額 8,370

3 事業の効果/課題

(1) 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業

効果： 家庭教育支援アドバイザー養成講座を合計3回開催し、63名のアドバイザーを養成することができた。また、5市町村において家庭教育支援チームが5チーム結成された。

課題： 各地域できめ細やかな家庭教育支援を担う人材が少ない。また、近年家庭の教育力低下が指摘されており、学校や地域が連携して支援する体制づくりが求められている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：教育相談・就学支援員配置事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

不登校傾向の生徒や中途退学が多数懸念される県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援、教育・福祉の公的支援と民間支援団体による協働体制を構築する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教育相談・就学支援員配置事業	30,268	1 教育相談・就学支援員配置事業 ・臨床心理士及び社会福祉士を派遣する。 ・教育相談関連の研修会の開催をする。 ・就学支援員に対する研修を実施する。 ・教員に対する校内研修を実施する。	28,880	1 教育相談・就学支援員配置事業 ・県立高校20校へ臨床心理士及び社会福祉士各1名を派遣。 ・「発達障害の状態にある生徒の不登校支援及び授業支援の在り方」と題して、研修・講演会を実施。教育関係者・就学支援員・一般県民が100名余参加。 ・年4回の研修会を実施。延べ79名参加。 ・各学校の状況に応じて、ケース会議を随時行った。	☆ 最終予算額 30,268 執行率 95.4% 不用額 1,388

3 事業の効果/課題

(1) 教育相談・就学支援員配置事業

効果： 就学支援員が、カウンセリング等を実施した結果、84%の生徒が就学について改善し、学校における教育相談の充実が図られた。

課題： 早期からの就学支援員派遣が求められているが、契約等の事務手続きに時間を要していることから、GW前に派遣できるよう契約事務等の早期開始など改善を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：スクールカウンセラー配置事業（県立）（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー配置 事業（県 立）	29,792	1 スクールカウ ンセラー配置事 業（県立） ・スクールカウ ンセラーを52校に配 置。 ・生徒・保護者・ 教員等への教育相 談を実施。 ・校内研修の充実	28,159	1 スクールカウ ンセラー配置事 業（県立） ・スクールカウ ンセラー31名を52校 へ配置 ・教育相談件数 3,780件 内訳 生徒：2,319件 保護者・教員・そ の他：1,461件 ・教育相談に関す る校内研修会 25回実施 延べ参加者教員数 625名	最終予算額 29,792 執行率 94.5% 不用額 1,633

3 事業の効果/課題

(1) スクールカウンセラー配置事業（県立）

効果：学校の教育相談担当では対応が難しい事例に対してもスクールカウンセラーが専門的な立場から助言を行うなど学校における支援体制の充実につながった。

課題：平成30年度に国家資格である「公認心理士」が誕生し、スクールカウンセラー配置事業においても今後、専門的な知識を持った有資格者の人材確保が課題となる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

事業期間：平成21年度～

重点施策事業名：スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業
(継続)

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

(1) スクールカウンセラー

各学校等に児童生徒の臨床心理に関して、高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーを配置し、児童生徒の心のケアをはじめ保護者や教職員への助言・援助を行う。

(2) スクールソーシャルワーカー

教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、教育と福祉の両面から、学校、家庭、地域等の児童生徒に関わる全ての背景や状況を視野に入れ、校内の体制作りや関係機関とのネットワーク構築など、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る。

(3) 24時間子供SOSダイヤル

子供たちが全国どこからでも夜間・休日を含めて24時間いじめ等の悩みを相談することができるよう、全国统一ダイヤルを設置。統一ダイヤルに電話をすれば、原則として電話をかけた所在地の教育委員会の相談機関に接続される。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー・ス クールソ ーシャル ワーカー 等配置事 業	177,311	1 スクールカウ ンセラー・ソーシャ ルワーカー等配置 事業 (1) スクールカウ ンセラー ・ カウンセリング (児童生徒・保護 者・担任) ・ ケース会議に おける指導助言 ・ 校内研修等に おける講師	169,688	1 スクールカウ ンセラー・ソーシャ ルワーカー等配置 事業 (1) スクールカウ ンセラー相談実績 ・ 相談のべ回数 児童生徒 28,185回 保護者等 34,225回 ・ 相談実人数 児童生徒 9,974人 保護者等 9,489人	最終予算額 177,311 執行率 95.7% 不用額 7,623

		<p>(2) スクールソーシャルワーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールソーシャルワーカー連絡会議の開催 ・ 関係機関との連携 ・ ケース会議における指導助言 	<p>(2) スクールソーシャルワーカー相談実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象人数 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 376人 中学校 329人 高校 5人 ・ 支援総件数 710件 <p>(3) 24時間子供 SOSダイヤル相談実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒 → 140件 保護者 → 107件 	
--	--	--	--	--

3 事業の効果/課題

- 効果：(1) 児童生徒に対してカウンセリングを行うことで集団への適応や登校復帰につながり不登校が改善された。
- (2) 教職員へのコンサルテーション（助言・提案等）を行うことで、教育相談体制の充実が図られ、教職員のスキルアップになった。
- (3) 不登校支援委員会等においてアセスメント（見立て）を取り入れた対策を講じることで、予防的な取組がなされた。
- (4) いじめ、不登校等の問題を抱える児童生徒が置かれている環境改善に向け、積極的に関係機関に働きかけたことで登校復帰や行動、心理的改善に繋がるなどの効果があった。
- (5) 保護者や学校教師、関係機関とのつながりを構築し、連携して対処することで保護者の意識改革を促すことができた。また、学校職員が当該児童生徒に対し共通認識を持ちながら、関係機関と連携した対応ができるようになり改善効果が高まった。
- (6) 学校現場において、職員研修会を実施する等、専門的な立場から指導・助言を行い、教師が自信をもって対応することができるようになった。

- 課題：(1) 暴力行為等問題行動の防止、早期解決に向けた取組
- (2) いじめの発生と未然防止、早期発見、早期解決に向けた取組
- (3) 不登校の理解と未然防止、早期解決に向けての取組
- (4) 家庭環境に係る相談内容の増加と、関係機関との連携
- (5) 発達障害の理解と個別対応に向けた取組

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：離島読書活動支援事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動支援 事業	17,199	1 離島読書活動 支援事業 (1)移動図書館の 開催 (2)移動図書館の 開催と合わせての 読み聞かせ講座、 講演会等の開催 (3)移動図書館、 一括貸出用の図書 の購入 (4)一括貸出の実 施 (5)協力貸出の実 施	15,744	1 離島読書活動 支援事業 (1)移動図書館を39 回開催し、2,381人 に対し18,234冊の 本を貸し出した。 (2)移動図書館等 において、外部講師 による読み聞かせ や講演、また外部 機関と連携したワ ークショップ等を2 3回（主催11回、共 催12回）開催した。 (3)移動図書館・一 括貸出用の図書を 1,891冊購入した。 (4)260件、39,172冊 の一括貸出を行っ た。 （図書館未設置離島 町村119件、13,110 冊） (5)390件、1,750冊 の協力貸出を行っ た。	最終予算額 17,199 執行率 91.5% 不用額 1,455

3 事業の効果/課題

(1) 離島読書活動支援事業

効果： 移動図書館の開催により、図書館未設置町村等の地域住民に対し、身近なところで図書を借りることができる機会を提供することで、読書意欲の向上と図書館サービスの理解を深めることができた。

また、読み聞かせ・講座・講演会等の開催及び関係団体等と連携したワークショップ等の実施により、来場者が増加し、図書に親しむ機会の提供や読書の重要性について再認識する機会を提供することができた。

その他、移動図書館、一括貸出用図書を購入し、遠隔地サービス用蔵書を充実させることで、学校・公民館等の読書環境の改善に向けて、体制を整えることができた。

一括貸出については、従来の学校や幼稚園等に加え、子育て支援団体、子どもの貧困支援団体等の団体への貸出が推進できた。

協力貸出については、離島住民の求めている図書を提供することができた。

課題： 移動図書館については、来場者数を増加させるため、子ども向けのイベントだけでなく、大人向けのイベントを実施したり、アンケートや聞き取り等を活用し、ニーズにあった選書を行う等の工夫が必要である。

一括貸出、協力貸出については、利用促進に向けた周知等の工夫が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：離島読書活動充実事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

図書館未設置の離島11町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善し、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動充実 事業	18,647	1 離島読書活動 充実事業 (1)館外協力室用 (移動図書館、一 括貸出)図書の購 入 (2)読書活動推進 のための講演会開 催	17,858	1 離島読書活動 充実事業 (1)館外協力室用 (移動図書館、一 括貸出)図書を 5,957冊購入した。 (2)読書活動推進 のための講演会を 2回開催した。	☆ 最終予算額 18,647 執行率 95.8% 不用額 789

3 事業の効果/課題

(1) 離島読書活動充実事業

効果： 図書館未設置町村等の地域住民に対しての移動図書館、一括貸出に使う館外協力室用図書を購入することにより、読書環境格差の改善に向けて、体制を整えることができた。

また、大学教授等を招聘し、講演会を開催することにより、参加者へ読書の重要性について再認識させるなど、読書活動の普及啓発を行うことができた。

課題： 読書環境の格差改善を図り、読書活動を更に定着させるため、今後も引き続きアンケート等を活用し、住民のニーズに応えられるよう継続的に図書購入を行う必要がある。

また、地域の読書活動の拠点となっている学校図書館や公民館図書室等への訪問を通して、地域の読書環境整備の支援を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：就学援助制度周知広報事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：教育庁 教育支援課

1 事業の目的・内容

就学援助を必要とするすべての児童生徒に支援を届け、市町村における就学援助の効果的な事業推進を促していくため、テレビやラジオ等を通して、県民に広く制度の周知・広報を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就学援助 制度周知 広報事業	15,707	1 就学援助制度 周知広報事業 ・就学援助を必要とするすべての児童生徒に支援を届け、市町村における就学援助の効果的な事業推進を促していくため、テレビ等を通して、県民に広く制度の周知、広報を行う。	15,707	1 就学援助制度 周知広報事業 ・公立小中学校の全児童生徒へのリーフレットの配布やテレビ、ラジオCMの放送等を行い、県民に広く制度の周知、広報を行った。	最終予算額 15,707 執行率 100% 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 就学援助制度周知広報事業

効果： 全県的な周知、広報により、就学援助制度を知らない保護者が大幅に減少した。また、就学援助制度のイメージアップを図ることができた。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：国際性に富む人材育成留学事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成するため、高校生を1年間国外へ長期派遣する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際性に 富む人材 育成留学 事業	175,682	1 国際性に富む 人材育成留学事 業 ・国際性と個性を 涵養し、グローバ ルに活躍できる人 材の育成を図るた め、高校生をアメ リカ、欧州、アジ ア、南米諸国へ1 年間派遣する。	172,887	1 国際性に富 む人材育成留 学事業 ・高校生87名を アメリカ、アル ゼンチン、イタ リア、エクアド ル、オランダ、 カナダ、コスタ リカ、スウェー デン、タイ、デ ンマーク、ドイ ツ、ノルウェー、 台湾、中国、フ ィリピン、フィ ンランド、フラ ンス、ベルギー、 メキシコへ1年 間派遣。	☆ 最終予算額 174,659 執行率 99.0% 不用額 1,772

3 事業の効果/課題

(1) 国際性に富む人材育成留学事業

効果： 高校生の留学派遣では派遣終了後、留学体験を報告したり、語学力を生かして国際関係学科等の大学や県外難関大学、海外の大学へ進学している。また、アンケート（平成30年度派遣生）では、「国際的な視野が広がった」への回答が帰国生が97%、保護者が98.8%となり、留学を前向きに捉え、異文化理解が図られたことによりグローバル人材の育成が図られている。

課題： 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和元年度派遣生は安心・安全の観点から令和2年3月事業中止を決定。今後の新型コロナウイルス感染症拡大状況等を注視し、令和2年度派遣の可否を検討する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：パスポート取得支援事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

県内高校生が将来国際的に活躍する契機とするため、海外への渡航を促す一環として、高校生（1年生）へ、パスポート取得の申請に必要な手数料の一部を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
パスポート取得支援事業	13,109	1 パスポート取得支援事業 ・県内高校の1年生を対象に、海外渡航（海外修学旅行・海外留学・海外研修）予定者のパスポート取得に必要な申請手数料の一部を補助する。 ※11,000円の5割（5,500円）	9,353	1 パスポート取得支援事業 ・パスポート取得支援補助金の申請を行った生徒にパスポート取得に必要な申請手数料の5割を補助した。 申請数：1,474名 交付数：1,474名	最終予算額 13,109 執行率 71.3% 不用額 3,756

3 事業の効果/課題

(1) パスポート取得支援事業

効果： 英語立県・観光立県を目指す本県において、本事業の実施によって高校生が海外渡航し、国際感覚を養う契機となっており、次世代を担うグローバル人材の育成が図られた。

課題： 21世紀ビジョンの実現のため、H29年度に立ち上げた事業であるが、パスポート取得者の増加率が低く、対費用効果が低いと判断せざるを得ないため、事業継続は厳しいと判断し、今年度廃止とした。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：全国高校総体開催事業

事業期間：平成27年度～平成31年度

部課等名：教育庁 保健体育課全国高校総体推進室

1 事業の目的・内容

「平成31年度全国高等学校総合体育大会」において、本県では8競技10種目を実施する。大会が円滑に実施できるよう会場地市町村等と連携を図るとともに施設・備品等の整備及び競技力の向上に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全国高校 総体開催 事業	410,633	1 全国高校総体 開催事業 平成31年度全国 高等学校総合体育 大会において本県 では8競技10種目 を実施する。 会場地市町村等 と連携を図るとと もに施設・備品等 の整備及び競技力 の向上に取り組む。	306,823	1 全国高校総体 開催事業 平成31年度全国 高等学校総合体育 大会において本県 では8競技10種目 を実施した。 会場地市町村等 と連携を図るとと もに施設・備品等 の整備及び競技力 の向上に取り組ん だ。	最終予算額 410,633 執行率 74.7% 不用額 103,810

3 事業の効果/課題

(1) 全国高校総体開催事業

効果： 本大会での沖縄県高校生アスリートの入賞者状況は、個人種目で前年度大会より9人増の27人、団体競技で6種目の入賞者を輩出するとともに、なぎなた競技では、県勢で初めて3種目（団体、演技、個人）の1位を独占するなどの成果を上げる事ができた。

課題： 競技水準の維持・向上を図るためには、十分な選手強化期間を確保する必要がある。